



Kokura Higashi General Law 2015

明けましておめでとうございます

昨年、沖縄から「新しい沖縄の風」が吹いて来ました。沖縄県知事選挙で、これまでの基地廃止か経済振興かの選択ではなく、政府が「(基地押しつけを)金で済ますのは許さん、沖縄の誇りを掛けて基地のない平和な沖縄を未来に残す」という沖縄県民の気概を示しました。今年この「新しい沖縄の風」が日本全国に吹き渡ることを願わずにいられません。

今年は、第2次世界大戦敗戦後70年、そして日韓国交正常化50年の年です。

安倍首相は、「戦後レジーム(体制)からの脱却」を唱え、第1次政権以来、憲法の改憲に執念を燃やし、憲法9条改訂のために、改憲手続きを定めた憲法96条を改訂し、発議要件を緩和しようとしてきました。これは、改憲の賛否を超えて「立憲主義」を破壊するという猛反対にあい挫折しました。一昨年末の靖国参拝も中韓を

始めアメリカを含む内外の批判を浴び安倍内閣は孤立しました。

一昨年の参議院選挙の後には、政府が「安全保障」に関わると判断すれば一方的に「特定秘密」と指定でき、国民の目も口も塞ぐ秘密保護法を強行採決し、昨年12月10日から施行しました。また、国家安全保障会議(日本版NSC)を設置し、国家安全保障戦略を決め、武器輸出3原則を撤廃しました。そして、昨年7月1日、集团的自衛権行使容認の為、政府の憲法解釈の変更を閣議決定で決めたのは、「海外で戦争する国」づくりへの暴走です。

今年は、「平和か戦争か」憲法をめぐるせめぎ合い、そして、原発再稼働、沖縄の米軍基地建設を許すのか否か、今こそ国民の真価が問われる年です。

安倍政権の「女性の輝く社会」が触れ込みだった女性の活躍推進法が廃案にな

りました。

安倍第2次内閣の目玉であった女性閣僚2人が辞任に追い込まれ、推進法の廃案、これでは本気で女性の活躍を考えていたのか疑問になります。

昨年の11月の「立憲デモクラシーの会」主催の「戦争と女性」のテーマの会で浜矩子(同志社大学教授)は「女性は戦争に対する最大の防波堤になりうる」。なぜか。女性は強い。どこにでも移動し、環境に適応し、耐久力もある。強く、ゆとりのある者は他者に対し攻撃的になる必要がない。戦争とは「弱虫の凶暴性」が引き起こすものだ。と喝破されています。人が人を差別するのは、その対象を恐れるから。強い女性が社会を方向付けるようになれば戦争は遠ざかる。その通りです。

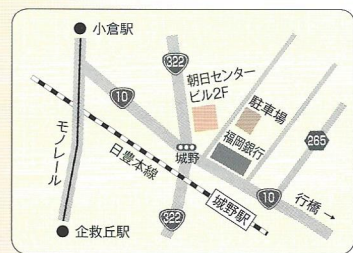
未(ひつじ)年は、新しい時代のきっかけが起きる年だそうです。男も頑張ります。

■ みなさんと一緒に環境や社会の問題を考え、紙面を作っていきます。

東風

No.30

- 発行日 2015年1月1日
- 発行所 小倉東総合法律事務所
- 編集者 荒牧 啓一
- 連絡先 〒802-0062 北九州市小倉北区片野新町2丁目12番21号
朝日センタービル2階
TEL093(932)5575
FAX093(932)5600
e-mail:ponpoko@lime.ocn.ne.jp



4人の弁護士に
聞きました!

赤・緑・白・黒の

イメージは何ですか?



赤色から、私は「火山のマグマ」を思い浮かべた。

昨年の秋に御嶽山が爆発し、紅葉を見に来られている登山客に大きな被害(死者57名)が出た。そして、11月末には、阿蘇中岳が、22年ぶりにマグマ噴火(ストロンボリ式噴火)を起し、その噴煙は1500mにも達し、降灰の影響で熊本空港の発着便に多くの欠航が出た。

日本は火山列島である。北海道から九州・沖縄まで日本列島の地形の多くは火山が作ってきた。その火山群は日本列島を巡っている4つのプレート(太平洋、北米、

ユーラシア、フィリピン海)によって作られてきた。4つのプレートが集まってお互いに衝突しているのは世界でも珍しい。このため日本には地震も多く、また火山も多い。活火山は110にもものぼる。このような日本に多数の原子力発電所が存在すること自体正気の沙汰ではない。

御嶽で多数の命を奪った火山弾が川内原子力発電所を直撃すれば大きさによっては原発施設さえ破壊してしまう。原子炉が被災したら何千何万の犠牲を生むか想像を絶する。

九電は、御嶽山噴火を踏まえて稼働期間中に噴火が起こる可能性は低く、起こるとしても変化を捉え、事前に核燃料を運び出すというが、運び出しには年単位に時間がかかるともいう、これでは事前搬出はできないということである。「大噴火」で火山のマグマ噴出し原発施設に迫りくる様子は地獄である。そのようなことが起こらないように再稼働阻止の運動をしていくしかない。(A)



緑のイメージは自然環境かな。でも僕は自然のままに生きるというイメージとして書くことにする。「収入が多ければ幸せで、収入が少なければ幸せになれないというマインドセットを解放する」必要性を非電化工房の藤村靖之さんは説く。

でも生まれてからずっと資本主義の世の中で生きてきた僕の頭の中には、「お金=幸せ」という考え方が染みついている。だから、「お金=幸せ」という考えから自由になるというのはそう簡単ではない。そう思ってテレビを見たら、あった。ヒントが。お金のないマッサンがエ

リーと一緒に生きているではないか。大阪の助け合いの中で。助け合いの裏にある濃い人間関係は確かに鬱陶しい面があるが、お金からは自由になれる可能性を秘めている。

村上春樹の小説(「ダンス・ダンス・ダンス」)の中に、資本主義について主人公が語るくだりがある。「無駄というものは高度資本主義社会における最大の美德だ」「無駄に燃料を消費することによって、世界の経済がその分余計に回転し、その回転によって資本主義はより高度になっていくのだ」と。

資本主義の中で僕たちは無駄にお金を使わされ、そのために無駄に働かされ、その挙句、幸せを奪われていないだろうか。無駄に働くのをやめ、人間関係を多少豊かにする方向に時間を使えば、幸せの糸口がつかめるような気がする。経済成長ではなく、人と心と社会の成長だ。(N)



「白」には、純潔、美德といった様々なイメージがあるようだが、ここでは平等について書いてみたい。

近年、「在日特権を許さない市民の会」(在特会)が、朝鮮人学校校門前や在日市民の居住地域で、排外主義的な激しい街宣活動(差別や憎悪感情を煽る表現、いわゆるヘイトスピーチ)を行って波紋を広げており、その被害に苦しむ人々が続出し、頻繁に報道されるようになった。

また、昨年8月、国連の人種差別撤廃委員会が、このような表現活動に対し、日本政府に対策を求めており、各政党も対策に向けて動き出した。よくよく考えてみると、この日本社会の根底には、人種差別の問題のみならず、民族、宗教、信条、性別、障がい、性的指向などによる様々な差別問題があることも指摘されている一方で、日



近年「ブラック企業」という言葉が流行っている。労働法規を無視し、低賃金での長時間労働を強いるような悪質な企業のことであり、深刻な社会問題となっている。

その最中、安倍政権による「規制緩和政策」をみていると、「国際競争力のある企業」と「ブラック企業」の間にどれほどの差があるのだろうかと思えてくる。安倍政権は、「経済の成長」「競争力の強化」を旗印として、様々な「規制緩和政策」を矢継ぎ早に提唱しているが、その内容の多くは「規制=悪」という哲学に基いて、これまでの日本型雇用ルールを攻撃目標としている。例えば、解雇制限の緩和や、残業代が発生しない働き方を提唱するといった言った具合だ。規制緩和論は、規制がなくても市場の働きによって企業経営の合理性が担保され、経済は最も効率的に成長し、それが結局は労働者の利益

本には差別禁止基本法のような法律が存在していない。私たちが義務教育の中で習得してきた憲法の平等原則は、あまりにも当然のものとされながら、少々、漠としていたのかもしれない。目下、日本弁護士連合会は、諸外国の差別禁止法や国連の動きを参考にしながら、この問題に取り組んでいる。

ただ、その(刑事)規制ということになると、難解な一面をはらんでいる。一步間違うと、在日米軍基地や原発稼働の反対といった、国民の表現活動まで国によって規制されかねない。先の戦争と苦渋の歴史の中で獲得した、表現の自由との調整をどう図るのが重くのしかかる。よく「自由と平等は両立するか?」といった、少々、形而上的な問いもあるが、この局面のみならず、行政を行う者や議員らの差別的発言が後を絶たないところをみると、私たちの叡智をもって形となる解決が求められているのではないか。

日本国憲法は「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において差別されない。」(第14条1項)と規定する。真の意味で実現できるのは、諸外国の誰でもなく、私たちをおいて他にはない。(G)

にもなるというものであり、極論すれば労働法等による規制は不要という話である。

しかし、企業は相互に激しい競争をしながら、利潤の最大化を求めてあらゆる行動をとるといのがその本質であるし、その過程で労働者の権利が無視されてきたというのは歴史的事実である。今なお、メンタルヘルスを巡る問題等は増加しているし、甚大な被害を出し続けている原発問題に至っては、東京電力は国民(税金)に尻拭いを強要しておきながら、電気料金の値上げにより黒字経営を維持しているのである。

企業を儲けさせるために規制緩和するという考え方は、まさにブラック企業の考え方であるし、行き過ぎた規制緩和は「ブラック企業型雇用」を蔓延させるだけである。安倍政権は、アベノミクスの成果を強調したいがために、規制緩和を推し進めて一時的に企業が儲けやすい状況を作りだそうとしているが、「ブラック企業型雇用」を後押しする政権が支持されるようであれば、日本は「ブラック国家」になってしまう。

そうさせないために、反対の声を上げなくてはならない。(E)